

報告第9号

下井草駅整備株式会社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、
下井草駅整備株式会社の経営状況を別冊のとおり提出する。

令和7年6月2日

提出者 杉並区長 岸 本 聡 子

令和6年度

事業報告・計算書類・附属明細書

下井草駅整備株式会社

事業報告

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当社は、下井草駅の鉄道駅総合改善事業を遂行するため、杉並区と西武鉄道株式会社より50%ずつ出資され2004年3月25日に設立された第3セクターであります。当社の事業は国および杉並区より補助金をそれぞれ総工事費の1/5ずつ受け、下井草駅の改良工事を行なった後、完成後は西武鉄道へ賃貸しております。

このため、当会計年度の売上高は11,860,335円、税引前当期純利益は246,120円となりました。

(2) 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資はございません。

(3) 資金調達の状況

当会計年度中においては、特記すべき事項はございません。

(4) 対処すべき課題

当社におきましては、特に対処すべき課題はございません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第 1 9 期 2 0 2 1 年度	第 2 0 期 2 0 2 2 年度	第 2 1 期 2 0 2 3 年度	第 2 2 期 2 0 2 4 年度
(円) 売 上 高	16,264,771	15,736,352	11,876,544	11,860,335
(円) 当期純利益	82,882	62,830	99,989	124,820
(円) 1 株 当 り 当 期 純 利 益	414.41	314.15	499.95	624.10
(円) 総 資 産	116,991,361	105,733,639	98,394,424	91,694,427

(6) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は西武鉄道株式会社で、同社は当社の株式を 1 0 0 株（出資比率 5 0 %）

保有いたしております。

当社は親会社へ事務を委託しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
不動産賃貸事業	下井草駅の賃貸

(8) 主要な事業所

名称	所在地
本社（事業部）	埼玉県所沢市

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
男 性	1 名	± 0 名
女 性	0 名	± 0 名
計	1 名	± 0 名

(10) 主要な借入先

借り入れはありません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | | |
|--------------------|------|-----|
| (1) 発行可能株式総数 | 200株 | |
| (2) 発行済株式総数 | 200株 | |
| (3) 当期末株主数 | 2名 | |
| (4) 株 主 | | |
| 杉並区 | 100株 | 50% |
| 西武鉄道株式会社 | 100株 | 50% |
| (5) その他株式に関する重要な事項 | | |
| 特記すべき事項はありません。 | | |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
中 辻 司	代表取締役 事業副本部長	
町 田 明	代表取締役 事業本部長	
塚 田 千賀子	取 締 役	
堀 口 弘 恵	取 締 役 事業部長	
井 上 純 良	監 査 役	
佐 藤 洋 一	監 査 役	

(注) 当年度における役員の異動は、以下の通りです。

1. 監査役 森雅之氏は、2024年5月8日に任期満了により退任いたしました。
2. 井上純良氏は、同日監査役に就任いたしました。
3. 取締役 町田明氏は、2025年3月31日に辞任いたしました。
4. 監査役 佐藤洋一氏は、2025年3月31日に辞任いたしました。

以 上

事業報告の附属明細書

会社法施行規則第128条 第1項の規定に基づき事業報告の附属明細書の内容とすべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はございません。

第22期

計 算 書 類

2024 年 4 月 1 日 か ら

2025 年 3 月 31 日 ま で

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

下井草駅整備株式会社

貸借対照表

2025 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	12,845,853	流 動 負 債	7,285,063
現 金 及 び 預 金	10,949,239	未 払 金	141,458
未 収 入 金	1,504,008	未 払 費 用	585,100
前 払 費 用	392,606	未 払 消 費 税	558,900
		預 り 金	5,878,305
		未 払 法 人 税 等	121,300
固 定 資 産	78,848,574	固 定 負 債	72,455,278
有 形 固 定 資 産	78,329,832	預 り 預 託 金	72,455,278
建 物	76,094,023		
構 築 物	2,235,777	負 債 合 計	79,740,341
工 具 器 具 備 品	32	(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	11,954,086
投 資 そ の 他 の 資 産	518,742	資 本 金	10,000,000
繰 延 税 金 資 産	128,000	利 益 剰 余 金	1,954,086
そ の 他 投 資	390,742	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,954,086
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,954,086
		純 資 産 合 計	11,954,086
資 産 合 計	91,694,427	負 債 純 資 産 合 計	91,694,427

損 益 計 算 書

2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,860,335
売 上 原 価		9,760,810
売 上 総 利 益		2,099,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,853,405
営 業 利 益		246,120
経 常 利 益		246,120
税 引 前 当 期 純 利 益		246,120
法人税、住民税及び事業税	121,300	121,300
当 期 純 利 益		124,820

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2024年 4 月 1 日残高	10, 000, 000	1, 829, 266	1, 829, 266	11, 829, 266	11, 829, 266
事業年度中の変動額					
当期純利益		124, 820	124, 820	124, 820	124, 820
事業年度中の変動額合計	-	124, 820	124, 820	124, 820	124, 820
2025年 3 月31日残高	10, 000, 000	1, 954, 086	1, 954, 086	11, 954, 086	11, 954, 086

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することとし、評価・換算差額等に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又は評価・換算差額等に関連しており、かつ、株主資本又は評価・換算差額等に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる計算書類への影響はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当期末株式数
普通株式	200	—	—	200

第22期

附属明細書

(計 算 書 類 関 係)

2024 年 4 月 1 日 から

2025 年 3 月 31 日 まで

- ・ 有形固定資産の明細
- ・ 販売費及び一般管理費の明細

下井草駅整備株式会社

1. 有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 額	首 当 増 額	期 当 減 額	少 期 当 額	償 却 期 帳 簿 価 額	末 減 価 償 却 額	償 却 率 (%)
有形固定資産	建 物	82,895,561	-	-	6,801,538	76,094,023	200,508,229	72.5
	構 築 物	2,420,907	-	-	185,130	2,235,777	7,754,673	77.6
	工 具、器 具 及 び 備 品	43,699	-	-	43,667	32	4,447,040	100.0
	計	85,360,167	-	-	7,030,335	78,329,832	212,709,942	73.1

2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
給 与	840,000	
賞 与	360,000	
法 定 福 利 費	3,024	
租 税 公 課	11,763	
諸 手 数 料	45,576	
公 告 費	67,574	
雑 費	525,468	
計	1,853,405	

令和7年度

事業計画書・収支予算書

下井草駅整備株式会社

令和7年度 下井草駅整備株式会社 事業計画書

経 過

下井草駅整備株式会社は、西武新宿線下井草駅 駅まち一体改善事業のうち、鉄道駅総合改善事業として実施する駅舎橋上化整備の事業主体となることを目的として、杉並区と西武鉄道株式会社が資本金1,000万円を共同出資し、平成16年3月25日に設立した。

年 度	内 容
平成15年度	下井草駅整備株式会社設立
平成16年度	「下井草駅総合改善事業の設計調査に関する協定」により、調査設計費1,500万円で西武鉄道株式会社に委託し、設計を行なった。
平成17年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成17年度協定」により、工事費62,216,800円で西武鉄道株式会社に委託し施工した。工事内容は、仮跨線橋を新設するなど仮設工事・基礎工事を中心に行った。
平成18年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成18年度協定」により、工事費407,536,400円で西武鉄道株式会社に委託し施工した。工事内容は、既設の跨線橋を解体し、橋上駅舎の建築及びバリアフリー施設の新設を行い、平成19年3月に完了した。
平成19年度	平成19年3月の駅舎橋上化等整備事業の完了を受け、平成19年3月末より西武鉄道株式会社に賃貸を開始し、その利益を繰越損失金の補填に充てた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,895,438円)を返還した。
平成20年度	引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産に繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,899,621円)を返還した。
平成21年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,994,221円)を返還した。
平成22年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,815,954円)を返還した。
平成23年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,668,323円)を返還し、当期純損失は、純資産により補填した。
平成24年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,542,491円)を返還した。
平成25年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,440,533円)を返還した。
平成26年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,355,224円)を返還した。
平成27年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,179,063円)を返還した。
平成28年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,072,799円)を返還した。
平成29年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,019,368円)を返還した。
平成30年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,973,340円)を返還した。
令和元年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,895,694円)を返還した。
令和2年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,820,322円)を返還した。
令和3年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,784,771円)を返還した。
令和4年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,256,352円)を返還した。
令和5年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(7,046,544円)を返還した。
令和6年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(7,030,335円)を返還した。

令和7年度 事業計画

駅舎施設等を西武鉄道株式会社に賃貸を行い、その利益等を純資産とする。
また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金を返還する。

令和7年度 収支予算計画

○収支予算表

	科目	金額 (単位：千円)
収 入		10,708
	賃貸料 (減価償却費相当額)	5,878
	賃貸料 (管理費相当額)	4,830
支 出		10,603
	法人都民税	70
	人件費	1,203
	事務費	497
	公告費	68
	固定資産税	2,341
	減価償却費 (預託金)	5,878
	その他	546
当期純利益		105